

ユーロ圏は内需主導の経済成長を維持できるのか？

～ 貧困層の拡大と家計消費の息切れ懸念～

山口 勝義

要旨

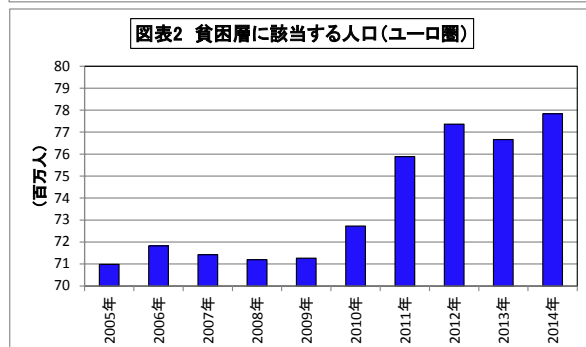
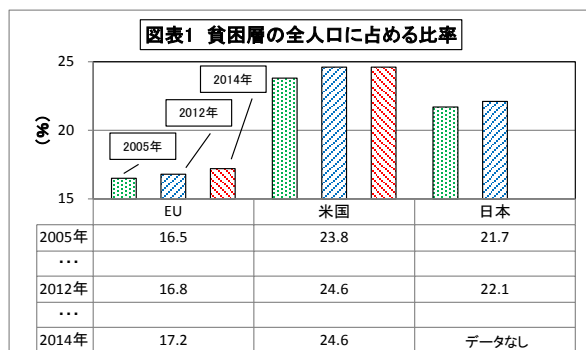
貧困層の拡大が見られるユーロ圏では、さらに若年層の疲弊に伴う社会の閉塞感や、政治面での不透明感の増大を通じて、貧困層拡大の影響が増幅されやすい状況にある。こうした下で、家計消費を中心とした内需が息切れし成長鈍化に繋がる可能性は一層大きい。

はじめに

国際労働機関（ILO）は5月18日に発表した報告書で、近年、貧困層が新興国や途上国で縮小が見られるのに対し、むしろ先進国で拡大しつつある実態を指摘し、注意喚起を行った^{（注1）}。ILOは、欧州連合（EU）、米国、日本において、それぞれの「所得の中央値の60%を下回る層」として定義された貧困層の全人口に占める比率が、いずれも増加している姿を示している（図表1）。

ユーロ圏については、欧州連合統計局（Eurostat）のデータによれば、同様の定義により貧困層とされる人口が、特に2010年以降、急速に増加した事実が明らかである（図表2）^{（注2）}。これは、09年秋以降の財政危機に伴う経済情勢の悪化および同危機への対処と、時期を同じくする動きとなっている。

市場の強い圧力の下で、財政危機対策の主眼は財政改革とともに、経常収支改善のための経済競争力の強化にあった。その中心は福祉政策などの見直しのほか、従業員の解雇を容易にする法整備を含めた労働コストの押し下げ策やその他の規制緩和を通じた経済の構造改革であるが、これらの結果、失業率は必然的に上昇・高止まりし、貧困層の拡大も不



（資料）図表1はILOの、図表2はEurostatの、各データから農中総研作成

可避になったものとみられる。

こうして内需の伸長に大きな制約を負ったユーロ圏であるが、14年以降は原油価格の大幅下落に伴う購買力拡大の下で、一転して家計消費を中心とした内需が経済成長を支える主要因として浮上してきている。これを受け、ユーロ圏では緩やかながらも安定的な経済成長が続いているが、根底にある貧困層の拡大という変化に対しては、十分な注意を払う必要があるように考えられる。

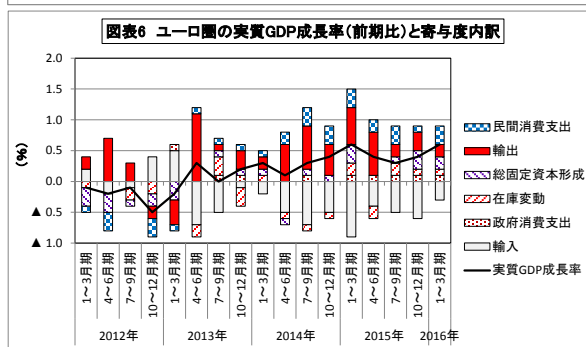
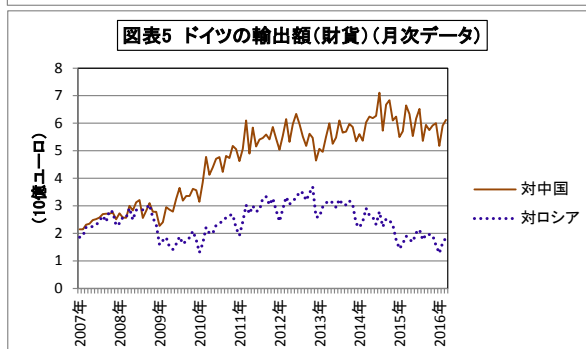
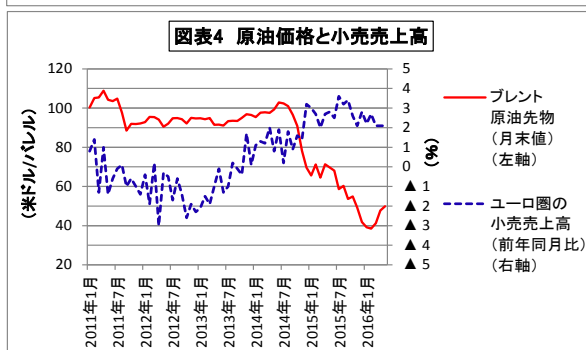
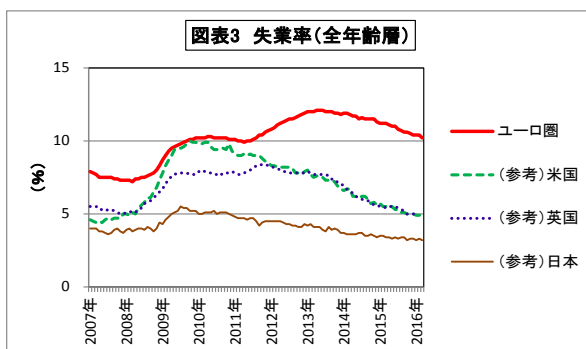
内需への依存度を強めるユーロ圏経済

上記のとおり、ユーロ圏経済は財政危機を経て、最近ではむしろ内需への依存度を強めてきているが、その特徴的な動向はまず家計消費に現れている。家計の消費は財政危機に伴う失業率の上昇・高止まりに対応する形で、長く低迷を続けてきた。しかし、例えば小売売上高は、13 年後半に至るまで前年同月比増加率がマイナスにとどまっていたのに対し、原油価格の大幅下落が始まった 14 年以降は、それと歩調を合わせてプラスの増加率に転じている（図表 3、4）。

これに対し、構造改革による経済競争力の強化などを経て財政危機後の景気回復に大きな役割を果たしてきた輸出については、最近では新興国経済の成長鈍化を主要な背景として、ひと頃の力強さを失いつつある。主要な輸出国であるドイツにおいても、14 年 3 月に EU が発動した経済制裁の影響下にあるロシアのほか中国などに対する輸出も含め、経済成長の牽引力としての輸出の役割の低下が現れている（図表 5）。

こうした情勢はユーロ圏の GDP 成長率に対する寄与度に明確に反映している。主要な需要項目のうち、それまで低調であった民間消費支出は 14 年以降に寄与度を拡大させた一方で、輸出は 15 年後半には役割を縮小させている。このほか、最近では輸入のマイナス寄与度も安定的に推移しており、これは堅実な内需を反映したものとも捉えられる（図表 6）。

このように、ユーロ圏経済は家計消費を中心とする内需への依存の程度を強めてきている。しかしこの一方で、原油価格には最近では反転の動きも現れており、失業率の低下が依然緩慢で貧困層



(資料) 図表 3、6 は Eurostat の、図表 4 は Bloomberg の、図表 5 はドイツ連邦統計局 (Statistisches Bundesamt) の、各データから農中総研作成

の拡大も見られるユーロ圏では家計消費の堅調さが容易に揺らぐ可能性もある。現在の環境下では輸出の伸長には牽引力を期待し難いなか、経済の先行きには不透明感が大きいものと考えられる。

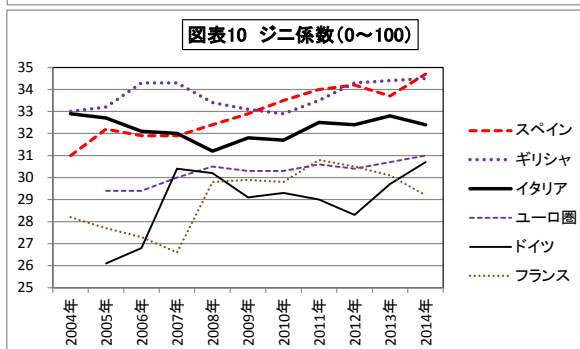
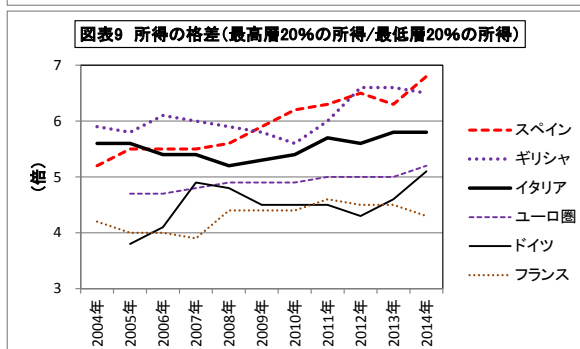
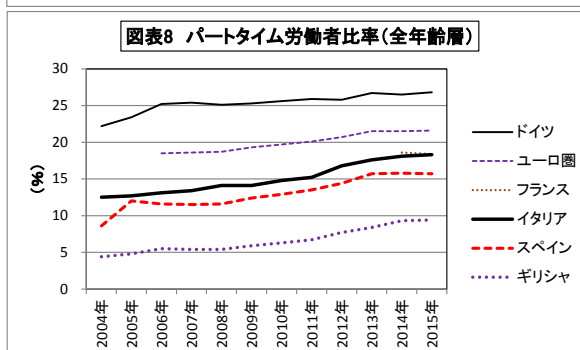
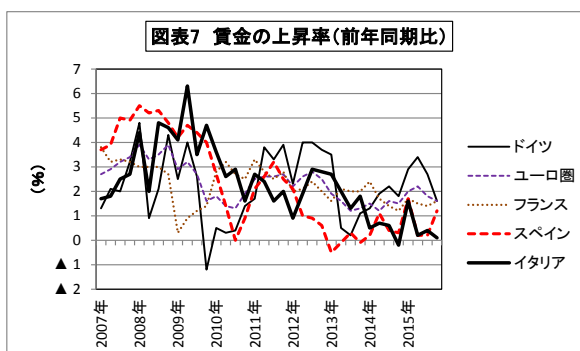
貧困層拡大と家計消費の息切れ懸念

こうした問題意識の下で、この他の貧困層の拡大に関連する主要なデータを確認すれば、ユーロ圏については次の点を指摘することができる。

まず、賃金上昇率の傾向的な低下が明確になっている（図表7）。ここには、低位にとどまる物価上昇率の下で、さらに①失業率の高止まりや規制緩和に伴う労働者の交渉力の弱体化、②グローバル化のなかでの競争激化を通じた企業のコスト抑制指向の強まり、③労働生産性の低迷に伴う企業収益の伸び悩み、④経済の第3次産業化を通じた賃金水準の全般的な低下など、複数の要因が作用しているものと考えられる。また、現象面では全労働者に占めるパートタイム労働者の比率が上昇傾向にあり、これが賃金上昇率を押し下げる一要因として働いていることが考えられる（図表8）（注3）。

次に、失業率が高止まりし、このように賃金上昇率は低下傾向にある中で、多くの国々で国民の所得格差は拡大を続け、所得分配の不平等の程度を示すジニ係数は上昇傾向にある（図表9、10）（注4）。これらの指標は特に財政悪化国で高く、また、一部の例外を除き財政危機を通じて上昇が見られている。こうした推移はILOが指摘する貧困層の拡大に呼応した形で所得格差の拡大であり、中間層の経済力の低下を示すものと考えられる。

これらの変化の背後では循環的な要因ばかりではなく、上記のとおり規制緩和や経済のグローバル化、第3次産業化などの構造的な変化が働いているため、貧困層の拡大も一時的な現象とは言えず、容易に改善されることは想定し難い。このため、ユーロ圏は小売売上高の減少



(資料) 図表7～10はEurostatのデータから農中総研作成

など家計消費の息切れに結び付きやすい環境下にあることになるが、既に原油価格下落の家計消費刺激効果には一巡感も見られており、家計消費が今後の原油価格の反転などに対し敏感な反応を示す可能性は小さくはない（図表4）。

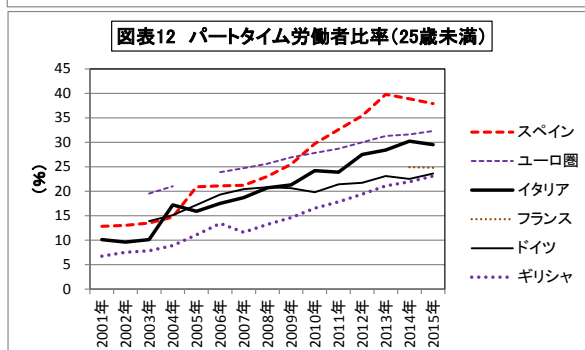
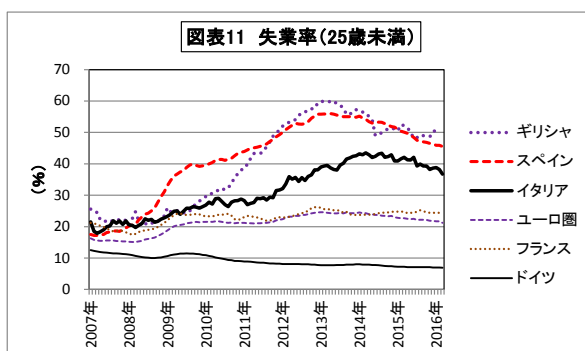
おわりに

さらにユーロ圏では、貧困層の拡大を巡り、内需息切れに結び付きやすい次の特徴がある点に留意が必要とみられる。

まず、このような貧困層の拡大が、特に若年層の疲弊として影響を拡大させる可能性である。ユーロ圏では失業率は高止まりしパートタイム労働者比率は上昇しているが、特に若年層が大きな負担を負っている(図表3と11、8と12)。25歳未満についてユーロ圏全体で21%台の失業率や32%台にあるパートタイム労働者比率は、若年層のキャリア開発の障害となることで影響を拡大し、また長引かせることにより、社会全体の閉塞感を強める可能性がある。

次に、貧困層の拡大は既往の中道政治に対する失望感の高まりに直結することになり、経済面での直接的な影響のほかにも政治面を介して影響を拡大させる可能性がある。折から、難民の集中的な流入に伴う雇用機会や社会保障に対する不安感も加わり、ポピュリスト政党への支持率の上昇が加速している例えば17年にはドイツで連邦議会選挙、フランスでは大統領選挙を控えているが、メルケル独連立政権への支持率が50%を下回りつつあり、フランスの国民戦線の伸長が見られている。こうしたなか、中道政治の基盤が揺らぎ偏った極端な政策に振れる以前にも、様々な政治面の不透明感の強まりが経済活動の手控え感を促す可能性が懸念される。

ユーロ圏ではこれまで「原油安、ユーロ安、低金利」が追い風となり、緩やかながらも安定的な経済成長を支えてきた。しかし、以上のように、貧困層の拡大が見られるユーロ圏では、さらに若年



(資料) 図表 11、12 は Eurostat のデータから農中総研作成

層の疲弊に伴う社会の閉塞感や、政治面での不透明感の増大を通じて、貧困層拡大の影響が増幅されやすい状況にある。こうした下で、原油価格の底打ちなどに応じて頼みの綱である家計消費を中心とした内需が息切れし、成長鈍化に繋がる可能性は一層大きいものと考えられる。(16. 6. 22 現在)

(注1) ILO (May 2016) “World Employment Social Outlook” pp7-43 による。

(注2) Eurostat の定義で貧困層とされる人口(「貧困に直面した(at-risk-of-poverty)人口」)は、当該国における可処分所得の中央値の60%(社会保障給付後)を下回る人口であり、基本的にILOの定義と内容のものと考えられる。

(注3) 主要国におけるフルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金水準は、本邦の独立行政法人労働政策研究・研修機構によれば、フルタイムを100として、次のとおりである(「データブック国際労働比較2016」(2016年3月)p179による)。

ドイツ79.3(2010年)、フランス89.1(2010年)、イタリア70.8(2010年)、英国71.4(2014年)、日本56.6(2014年)、米国30.3(2014年)

(注4) 図表9は、最高所得人口20%が得た合計所得の、最低所得人口20%が得た合計所得に対する倍率を示している。